

国会審議に送られた2011年度中央政府総予算案

陳錦稷

2011年度の中央政府総予算案が国会審議に送られた。歳出予算は1兆7,896億元、歳入は1兆6,306億元で、歳出と歳入の差額は1,590億元と歳出の8.88%を占めている。これに特別予算2,040億元を加えると、総予算及び特別予算の歳出と歳入の差額合計は3,630億元となり、総予算及び特別予算全体の歳出規模の18.21%に達し、主計処が見積もった2010年度(当年度)GDPの2.63%に達する。歳入と歳出の差額に債務元金を合わせると合計4,290億元を借入金でやりくりしなければならないことになり、2011年度の借入金額は2010年の4,934億元に次いで、歴代二位の金額になる。

一、構造的な財政赤字問題の浮上

深刻な財政収支差額は財政構造の不均衡さを意味し、これは景気変動による循環的な財政赤字(Cyclical Deficit)ではなく、すでに構造的な財政赤字(Structural Deficit)の様相を呈していることを示している。収支の差が年々拡大し、借入金でのやりくりが過度に依存しているため、未返済の債務が急速に累積し、1年以上の債務残高は2007年末の3兆7,197億元から大幅に上昇し、2011年末には4兆9,618億元になると見られている。これはここ三年間の名目国民総生産額の平均値の37.5%に当たり、公共債務法で規定されている40%の借入金の上限に迫る勢いである。

二、膨大な公共債務累積、国際規範に違反

台湾の公共債務法第4条第1項の規定によると、中央政府は総予算、特別予算及び営業基金・信託基金以外の特殊基金予算において、借入できる1年以上の公共債務の未返済残高の予算額は、合計で行政院主計処が見積もる過去3年の名目国民総生産額の平均値の40%を超えてはならないと定めている。よって、財政部は公共債務のストック債務限度額とフロー債務限度額を計算する際、1年以上の自己償還公債、借入残高、国債発行残高及び短期借入残高を未返済の債務残高から排除している。そのため、政府の実際の債務負担を反映することができないばかりか、国際通貨基金が公布する政府債務統計の国際規範に違反している。先進各国の規範とは異なり、財政部は自己財源債務を債務限度額評価基準に盛り込まず、財政悪化状況を意図的に隠ぺいしている。

三、財政問題によってもたらされるマイナスのソブリン格付、継続的に悪化

国際的な信用格付機関は、数年来、台湾の財政状況について懸念を示しており、財政悪化によって台湾の貨幣の信用状況にはすでにマイナスの影響が出ていると見ている。フィッチレーティングスは9月末、たとえ台湾の今年の経済成長率が輝かし

いものであっても、財政は引き続き悪化し、来年は経済成長を維持することはできず、信用格付は「マイナス」を呈したままで、二年連続で「マイナス」評価になり、引き続き下降圧力があると分析している。フイチはさらに、2010年末には台湾の政府全体の債務は国内総生産(GDP)比で48%にまで上昇し、財政赤字はGDP比で2003年-2009年の平均値1.5%から、2010年-2012年には4%へと大幅に拡大すると予想している。

四、一刻の猶予も許されない財政赤字削減法案の提出

国際的な格付機関が台湾の財政問題に警鐘を鳴らしているほか、台湾の審計部(監査部)も2009年度総決算審査報告の中で、中央政府の歳出規模は拡張するばかりで調整がない上に、減税しており、2009年度決算の歳入と歳出の差額は3,877億元に達し、租税改革の進展にも限界がある状況下で、政府の財政構造はすでに深刻な不均衡にあると指摘している。監察院も10月6日、行政院と財政部に是正案を提出し、中央政府の債務残高は現段階では公共債務法の上限を超えていないものの、政府の債務残高は継続的に大幅に増幅し、また潜在的な負債も膨大であることから、財政赤字は悪化し続け、国家の発展及び国家の安全保障上の脅威になると指摘した。

2011年度の中央政府総予算案が立法院で審議された際、政府が借入金で首が回らなくなり、借入金が公共債務法の上限を超えた場合、どうするかと問われた呉敦義・行政院長は、一つは建設を中止する、もう一つは立法院にお願いして「借入金

の上限」を緩和するという二つの選択肢しか政府にはないと答弁している。財政部は財政悪化問題をまともに取り合っていないどころか、「中華民國の財政は世界で一番良い」などと対外的に吹聴している。

行政院長はなす術がないとお手上げのようだが、政府は深刻な財政不均衡について積極的に解決法案を提出すべきだ。たとえば、英国やその他先進諸国は金融危機の後、消費削減や財政赤字削減にかかる措置を積極的にとった。それに引き換え、台湾の中央政府は1億元近くにも上る海外旅行費を予算に盛り込んだほか、「大陸地域への旅費」の名目で1億2120万元を編成しており、同予算は2009年決算の5,580万元の2倍余りと大幅に増加している。支出節約、浪費削減の原則に反しており、さらなる削減の検討が必要です。構造的な赤字、膨大な債務といった財政問題について、政府にはなす術がないわけではなく、政府関係者が財政規律を守れるかどうかにかかっている。B